

2 人口・労働力人口

第2-16表 外国人労働力人口（ストック）

Table 2-16: Stock of foreign labour force

		(千人/thousands)									
		2000年	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
(外国人労働者(ストック)/stock of foreign labour force)											
日本 ¹⁾	JPN	516	723	339	486	563	650	686	682	718	
ドイツ ²⁾	DEU	3,546	3,823	3,874	3,893	3,289	—	—	—	—	
フランス ³⁾	FRA	1,578	1,392	1,485	1,561	1,540	—	—	—	—	
イギリス ⁴⁾	GBR	1,107	1,504	2,035	2,278	2,280	2,393	2,558	2,557	2,652	
アメリカ ⁵⁾	USA	18,029	22,422	24,778	25,086	24,815	—	—	—	—	
韓国 ⁶⁾	KOR	17	129	412	495	504	507	540	463	479	
(Incl. illegal)		(18)	(199)	(477)	(550)	(553)	(558)	(595)	(530)	(549)	
シンガポール ⁷⁾	SGR	686	713	832	1,012	1,044	1,089	1,157	1,242	1,305	

		(%)									
		2000年	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
(労働力人口総数に占める外国人労働力人口の割合/% of total labour force)											
日本	JPN	0.8	1.1	0.5	0.7	0.8	1.0	1.0	1.0	1.1	
ドイツ	DEU	8.8	9.3	9.4	9.4	9.4	—	—	—	—	
フランス	FRA	6.0	5.2	5.4	5.6	5.8	—	—	—	—	
イギリス	GBR	4.0	5.0	6.6	7.3	7.3	7.6	8.1	8.0	8.2	
アメリカ	USA	12.9	15.2	16.3	16.4	16.2	—	—	—	—	
韓国	KOR	0.1	0.5	1.7	2.0	2.1	2.0	2.2	1.8	1.8	
(Incl. illegal)		(0.1)	(0.8)	(2.0)	(2.3)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	(2.1)	
シンガポール	SGR	29.4	27.5	30.7	34.4	34.5	34.7	35.7	37.0	37.9	

資料出所 各国注を参照。

- (注) 1) 2005年以前は就労目的の在留資格を有する者のほか、身分に基づき在留する者で就労する者、技能実習生、留学生のアルバイト等を含めた総労働者数(厚生労働省推計値)。2007年以降は各年10月末現在の外国人雇用届出状況(特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」を除く)。なお、2014年10月末現在の外国人労働者数は787,627人。
- 2) 資料出所:連邦統計局
- 3) INSEEによる労働力調査に基づくOECDの推計値。なお、2003年以降は、OECDにおいて推計方法が変更されたため、それ以前のデータと統計上の断絶がある。
- 4) Office for National Statisticsによる各年の労働力調査に基づく推計値。推計に使用された労働力調査は、2004年以降、新たな加重システムを使用してデータを測定しているため、それ以前のデータと統計上の断絶がある。なお、2014年の外国人労働者数は287.6万人。
- 5) 外国人労働力人口が公表されていないため、参考値として「外国生まれの労働力人口」(在外自国民として出生した者を除く外国生まれの労働力人口)を掲載。外国人労働力人口割合の欄には、「外国生まれ労働力人口割合」を掲載。米国の労働力人口を基にOECDにて推計。
- 6) 登録外国人労働者数(就労査証所持者の計)。2000年は短期在留者を除く。()内の数値は、不法残留者を含む。
資料出所:韓国法務部「出入国統計年報」
- 7) 外国人労働力人口は、永住権保有者を除く。2000年の欄は2001年の数値、2005年の欄は2006年の数値。なお、2014年の外国人労働者数は134.6万人。
資料出所:Ministry of Manpower, *Comprehensive Labour Force Survey*